

会社説明資料

2026年5月



中国塗料株式会社

(証券コード：4617)



当社キャラクター
「ペンタロウ」

1. 会社の概略	P3～P10
2. 製品・事業内容	P11～P24
3. 中期経営計画	P25～P43
4. ESG情報	P44～P47

1. 会社の概略

✓ 老舗の塗料メーカー

→ 1917年に広島で創業

※日本の中国地方

✓ ニッチで高シェア

→ 船舶用塗料の国内シェア：約 6 割
海外でもトップクラス

✓ 地球温暖化対策に貢献

→ 船底防汚塗料、洋上風力発電

社 名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創 業	1917（大正6）年 5月（創業109年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本 社	東京本社：東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー16F 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	139,364 百万円（2025年度）
連結従業員数	2,198名（2026年3月末時点）※うち海外1,530名
大株主と持株比率 （2026年3月末）	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/11.3%、自社/9.8%、(株)日本カストディ 銀行（信託口）/5.1%、(株)広島銀行/4.4%、今治造船(株)/4.2%

1917 中国化学工業合資会社を設立 資本金5万円

国産に優秀な船底塗料が無く、外国製品の輸入に頼っていた状況を憂いた創業者 鈴川巖が船底塗料の国産化を目指し、広島に設立しました。

1923 中国塗料株式会社に改組 資本金25万円



1924年の
広島本社

1945 8月6日、原子爆弾による被災



被災直後の広島本社

広島工場や市内に点在していた部門は壊滅的被害を受け、五日市の疎開工場で、石鹼や歯磨粉などの日用品の生産を始めます。

1946 広島工場での塗料の生産再開

1949 広島証券取引所に上場

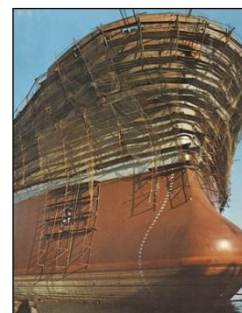


1950年代

船底塗料メーカーから船舶用塗料総合メーカーへ。さらには木工用塗料分野へも。

1961 東京証券取引所第二部に上場

1962 滋賀工場新設



1960年代

新造船建造量で世界一となった日本の造船業と歩調を合わせ、当社も船舶用塗料の国内トップシェアに。

1968 ロンドンに駐在員事務所設置

ロンドン事務所設置を皮切りに、海外展開を積極的に進め、現在もネットワークは広がり続けています。

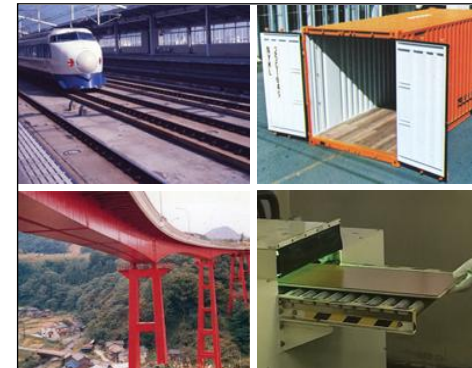
主な現地法人設立年（）内は工場竣工または生産開始年

- 1973 香港
- 1980 シンガポール（1986年）
- 1983 英国、台湾
- 1984 ギリシャ
- 1988 オランダ（1988年）
インドネシア（1989年）、韓国（2002年）
- 1989 タイ（1994年）
- 1990 マレーシア（1992年）、米国（1990年）
- 1993 上海（1994年）
- 1997 広東（1999年）、ドイツ
- 2011 インド
- 2012 イタリア
- 2019 ミャンマー（2020年）

オランダ新工場
（2017年）



1975 九州工場新設



1970年代以降

積極的な海外展開と並行し、軌道用充填剤、コンテナ用塗料、重防食塗料、木工用UV塗料など、さまざまな分野へと展開を図ります。

1984 東京証券取引所第一部に指定替 （2022年からプライム市場）

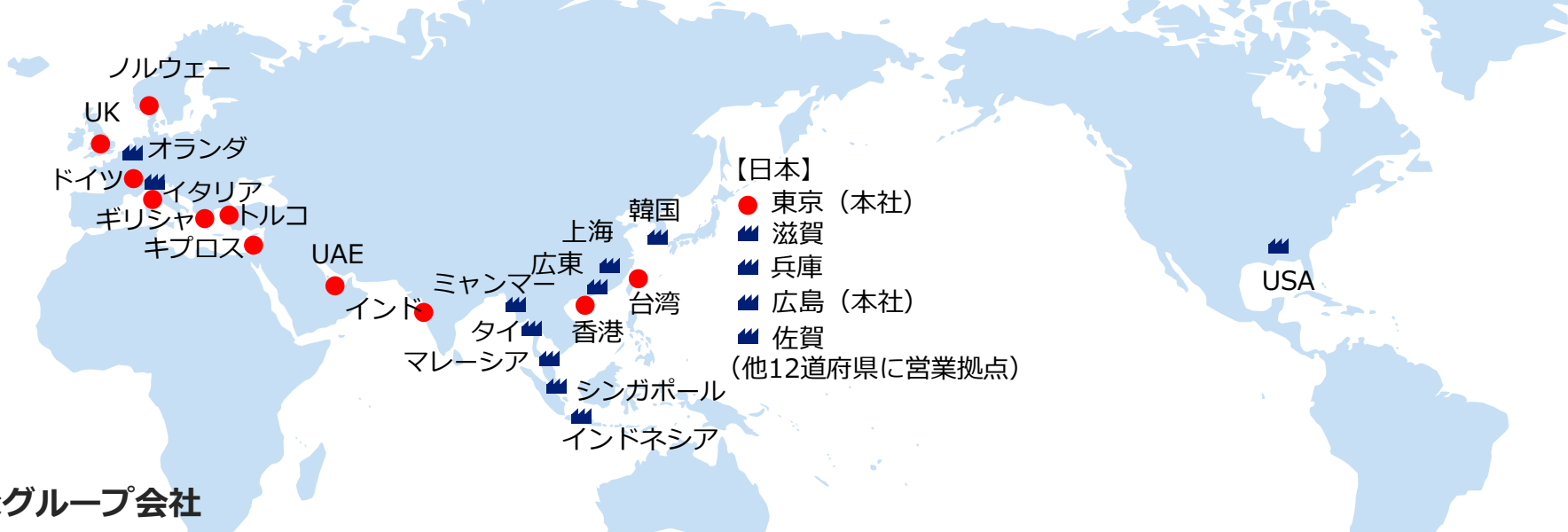
1994 研究センター新設（広島県大竹市）



2000年代以降

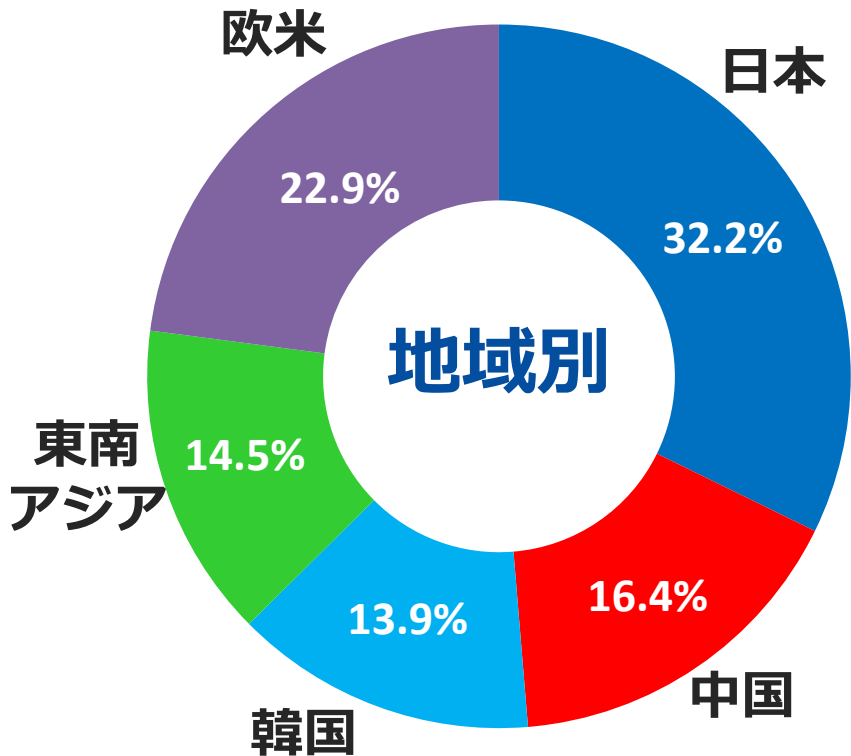
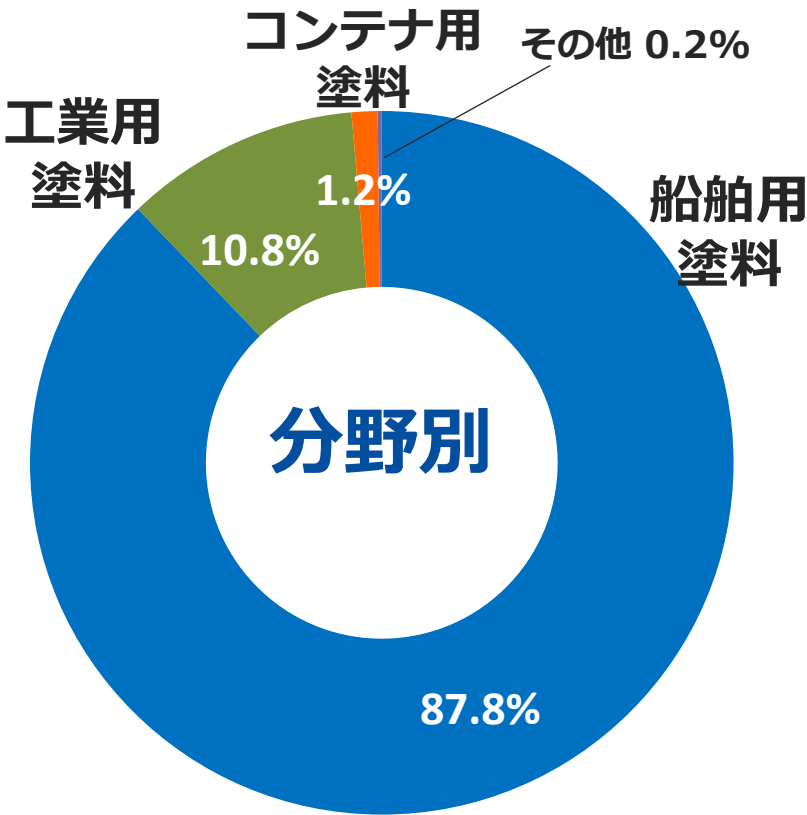
海外大型物件の受注、環境対応型船底塗料開発の加速。そしてさまざまな機能性を持つ製品の開発など、広がりを見せる事業に、創業以来受け継いでいる「優秀な製品づくり」の精神で応えます。

世界20ヶ国、25社、約60拠点で事業展開



■主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ



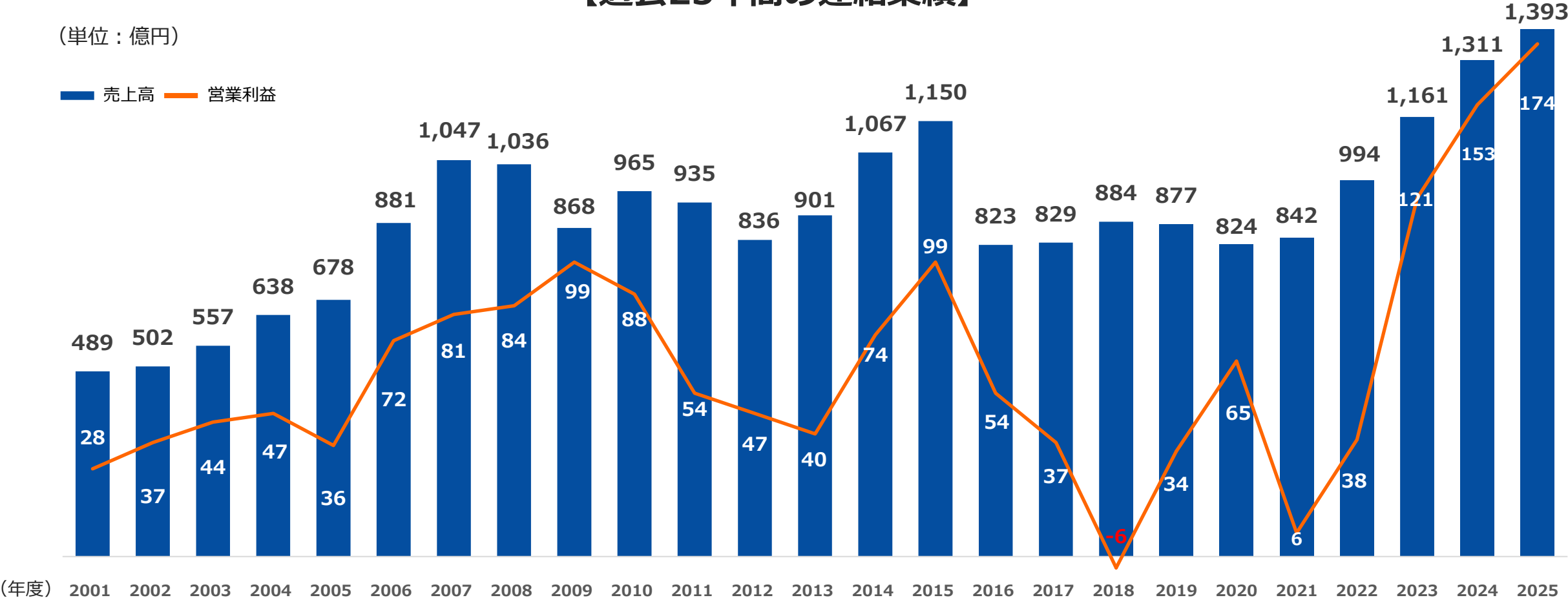
※2025年度 通期

低迷期もあったものの、経営の変革により直近では**3年連続で過去最高を更新**

【過去25年間の連結業績】

(単位：億円)

■ 売上高 ■ 営業利益



2. 製品・事業内容

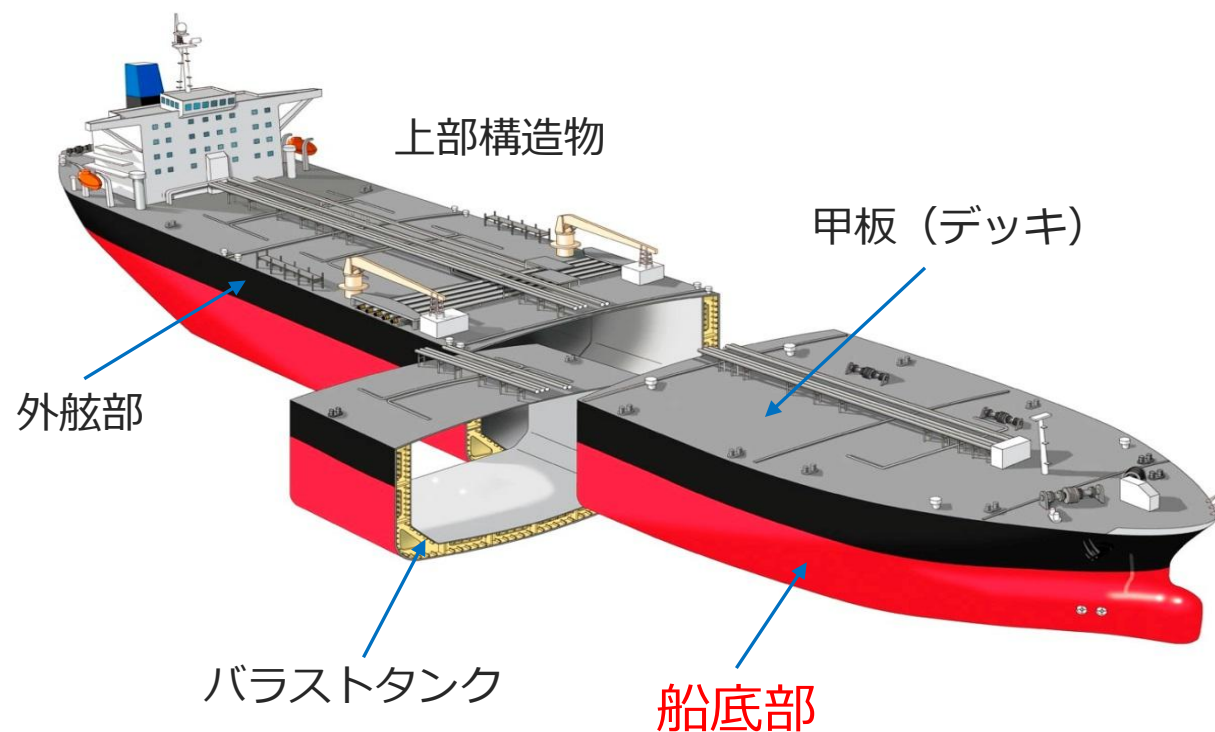
防食塗料

鉄の腐食を防ぐために船体全体（タンク内含む）に塗装

防汚塗料

海中生物による汚損を防ぐために船底部に塗装 → 高付加価値製品

【大型船（商船）】



【プレジャーボート・漁船】



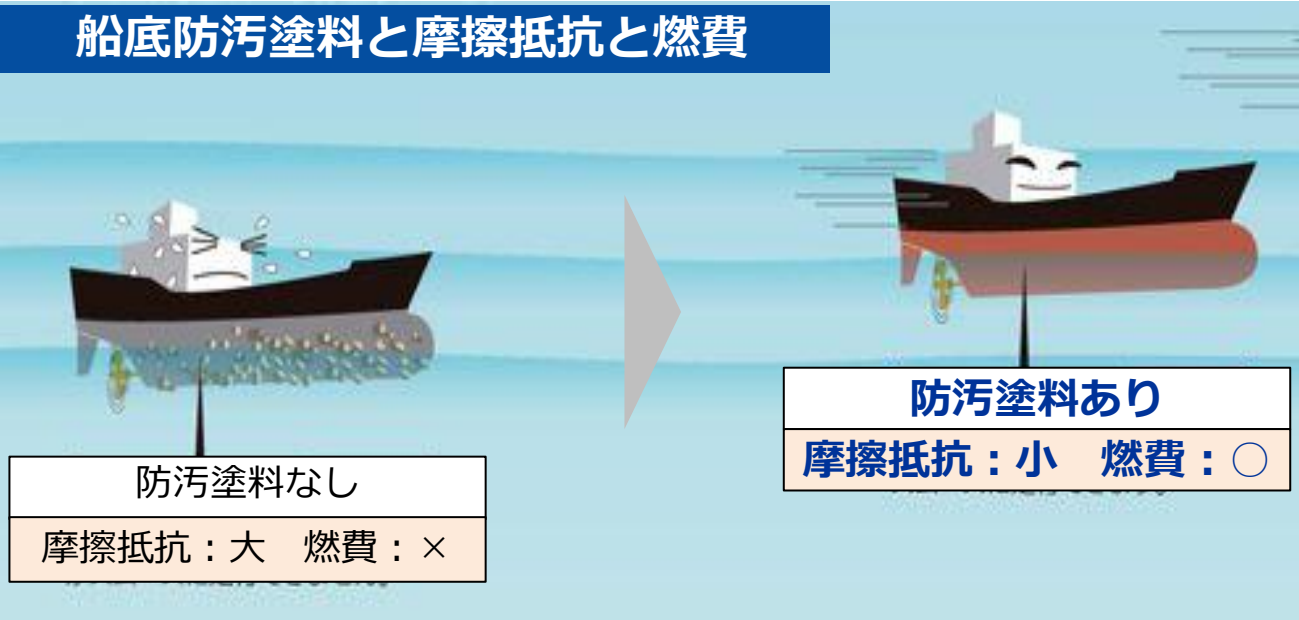
【漁網】



常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

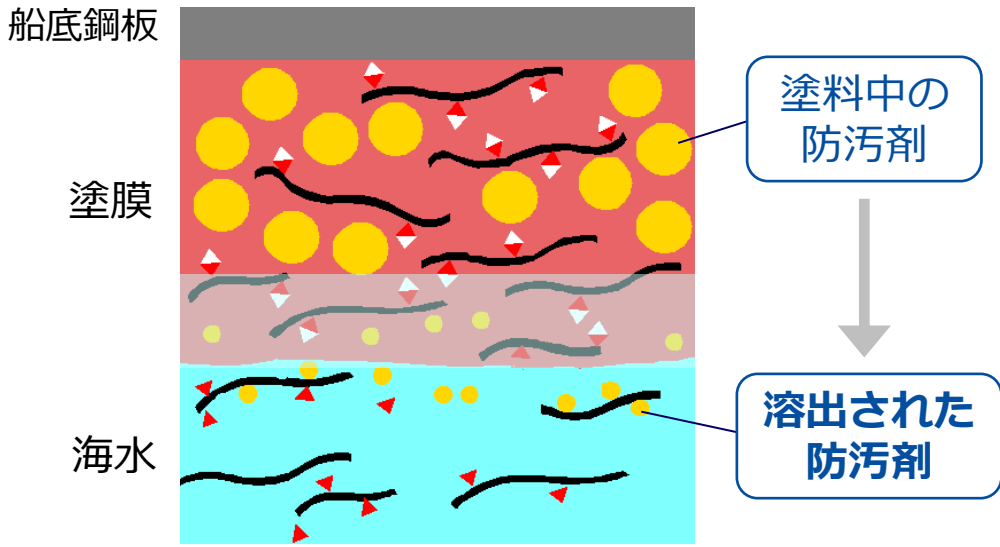
→ 船の燃費向上とCO2排出削減に貢献

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が石鹼のように徐々に海水に溶け出して作用

定期的に塗り替えが必要

「新造船」向けと「修繕船」向けで事業特性が異なる

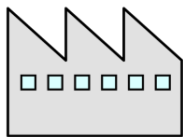
新造船

- ・顧客は主に造船所
- ・日中韓で9割以上を建造
- ・受注から納品完了まで2-3年のタイムラグ
- ・塗料価格は船価の影響を受けやすい

修繕船

- ・顧客は主に船主・海運会社
- ・アジア～欧州を中心に世界各地で塗料を供給
- ・船底防汚塗料の比率が高い
- ・塗料価格は比較的安定

CMP CHUGOKU



②新造船用
塗料発注

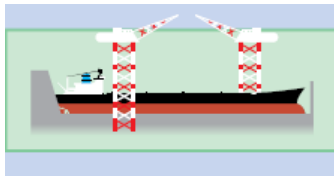
③塗料納入



⑤修繕船用
塗料発注

⑥塗料納入

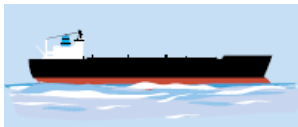
造船所
(船を建造)



④新造船納入

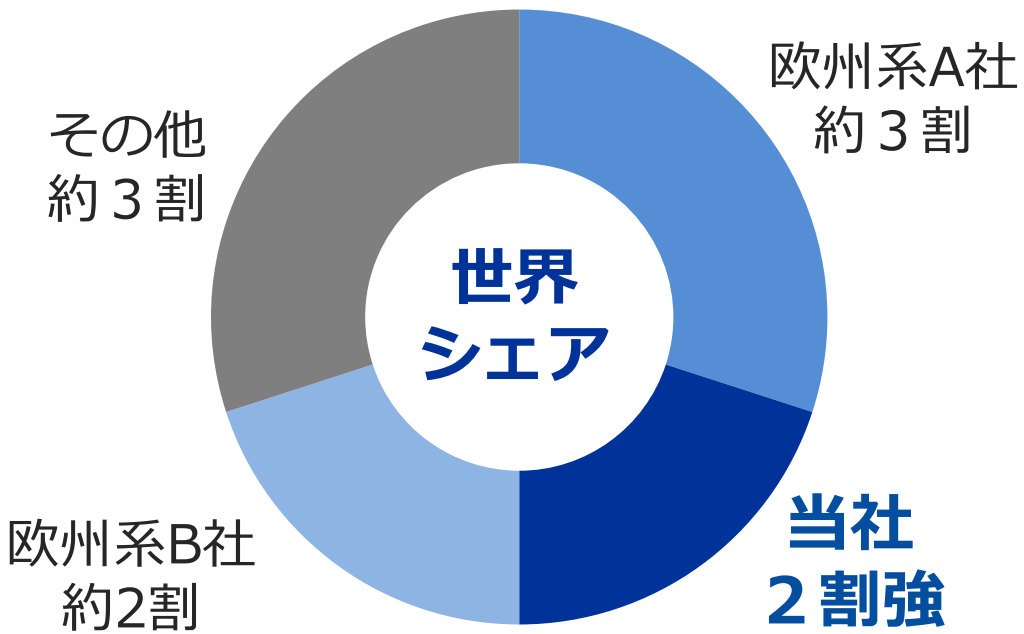
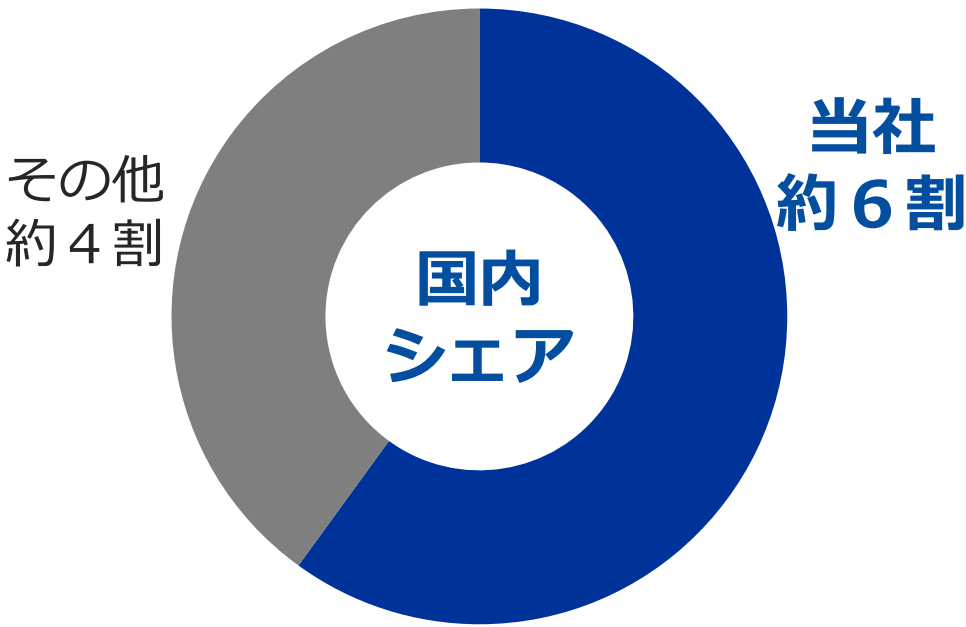
①新造船発注

船主・海運会社
(船を保有・運航)



世界の船舶用塗料の市場規模は6,000億円前後
プレイヤーは限られ、総じて**寡占市場**

推定市場シェア

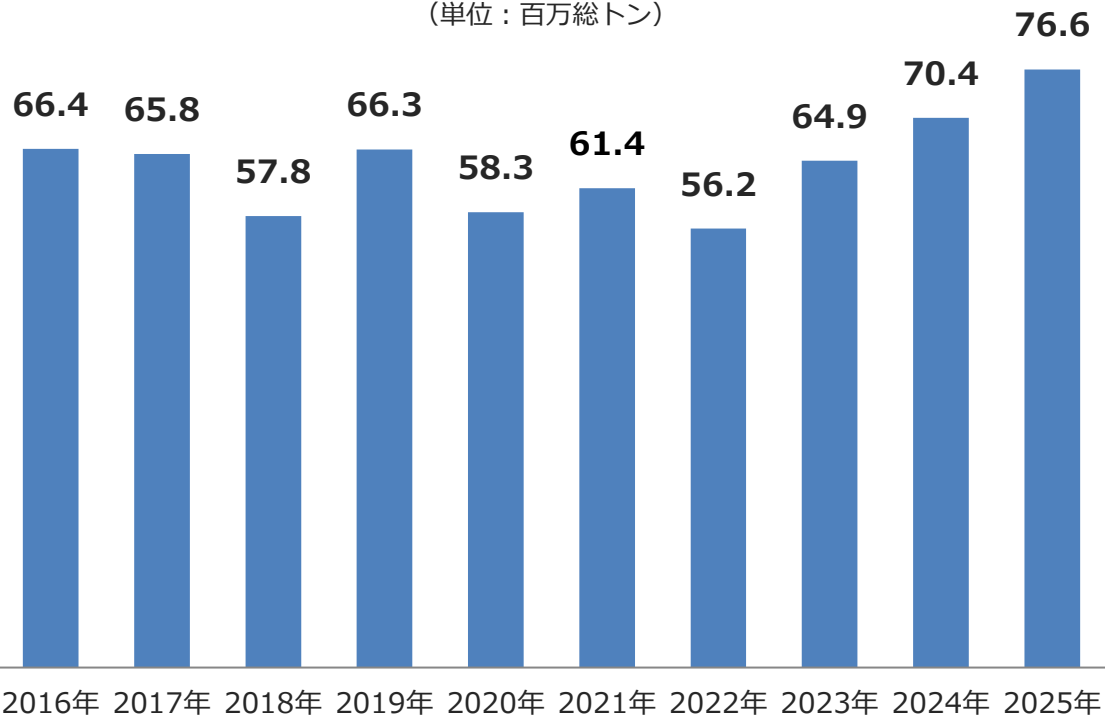


新造船市況には波があるが、足元では**需要増大により活況**が続く

修繕船需要のベースとなる**船腹量**や**海上輸送量**は持続的に拡大

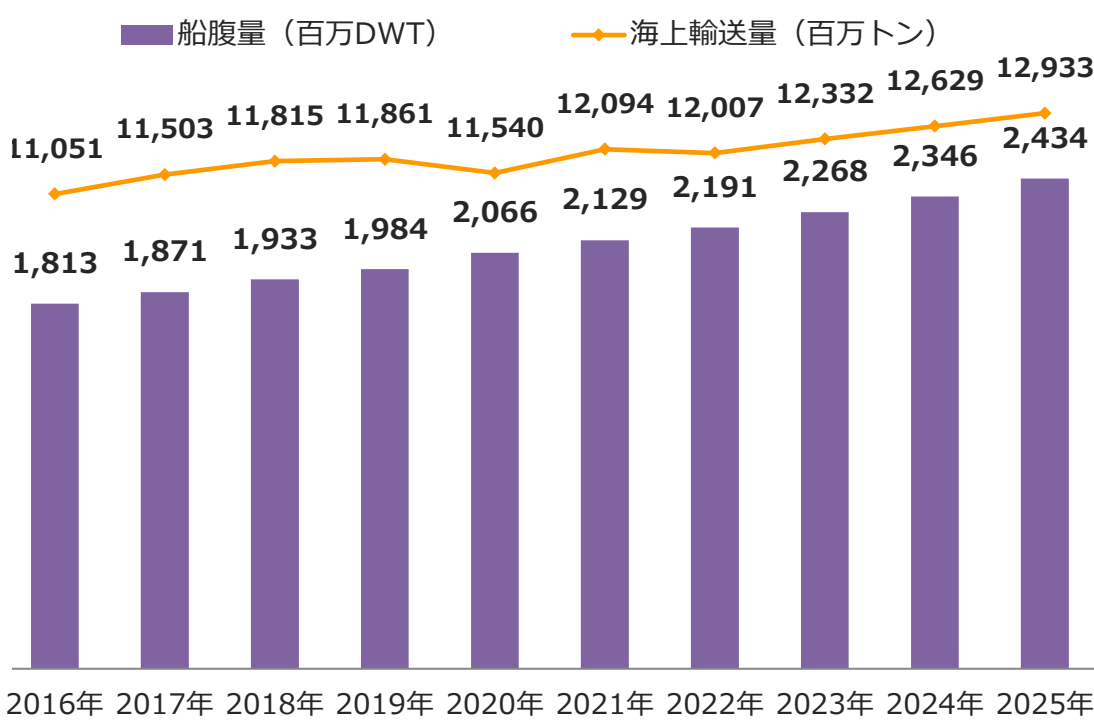
【世界の新造船竣工量】

(単位：百万総トン)



(出所：Clarksons)

【世界の船腹量・海上輸送量】



(出所：Clarksons)

日・中・韓は新造船向けの比率が高く、東南アジア・欧米は修繕船向けが大半を占める

新造船向けは市況の変動等により振れ幅が大きい

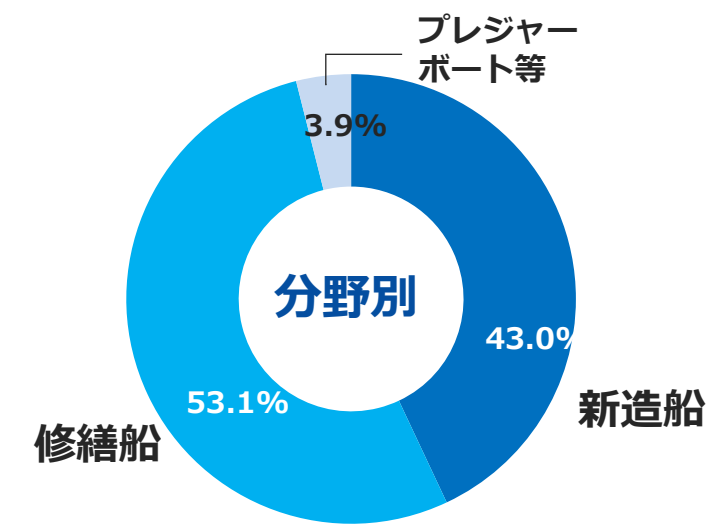
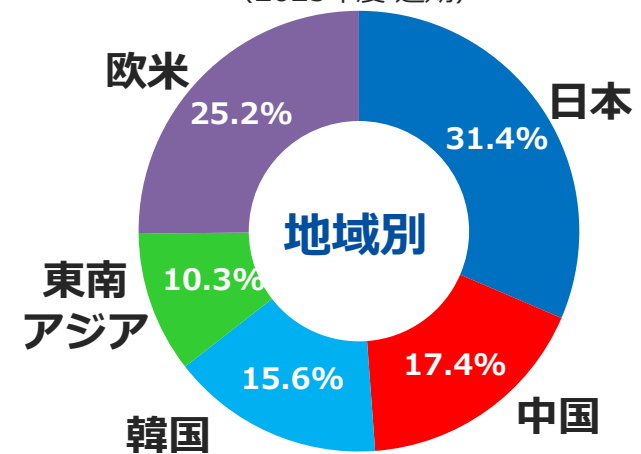
修繕船向けは2017年度以降**安定成長が続く**
構成比率も上昇傾向

【売上高の推移】

(単位：億円)

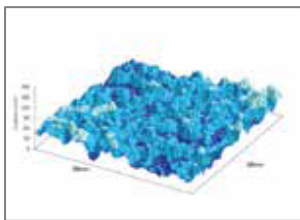


【売上構成】
(2025年度 通期)



技術力・製品開発力

- > 船舶用塗料という**ニッチ**かつ**特殊な分野**で**100年以上蓄積された**高い技術力
- > 経営資源や研究開発投資を**船舶用に集中**
- > **環境対応**を含め他社に先駆けて**革新的で高性能**な製品を開発



新規事業者にとって
参入障壁

競争が激化しにくい

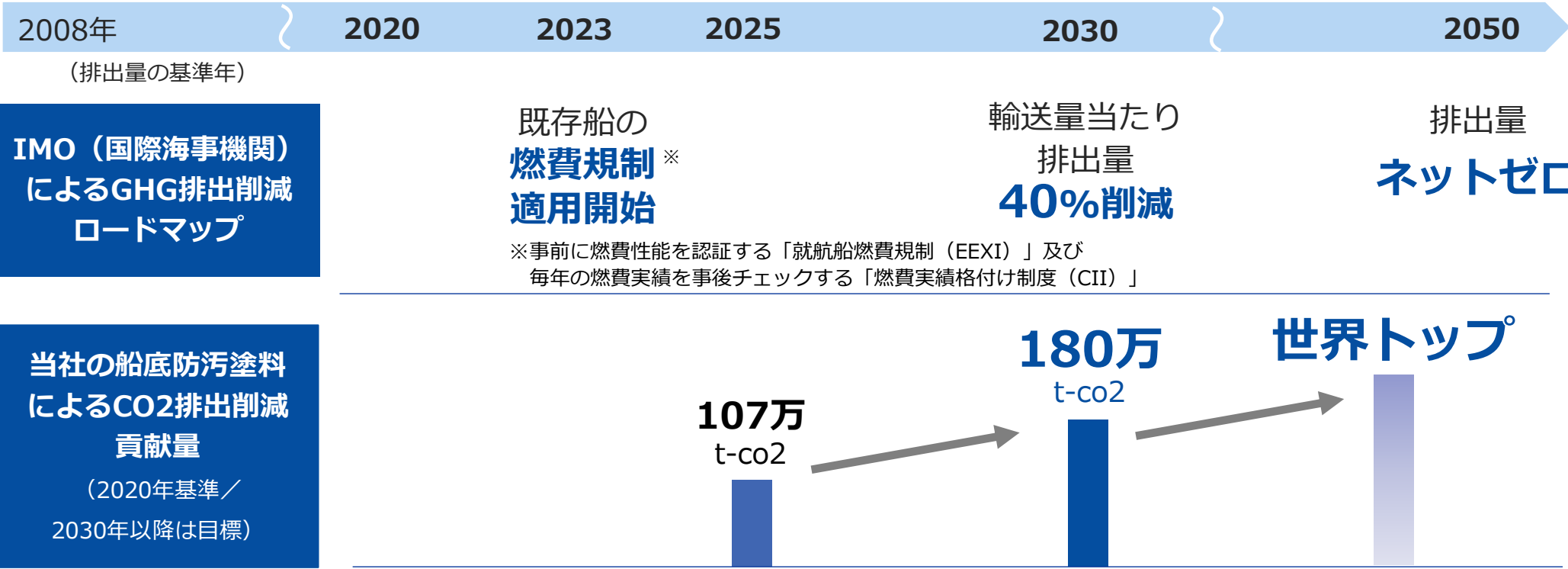
グローバル供給体制

世界9ヶ国の生産拠点をはじめ
20ヶ国に自社ネットワークを構築

顧客とのリレーション

長い歴史に培われた船主・造船所との
長期的かつ強固なリレーションシップ

- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善＝CO2削減に寄与する
高性能船底防汚塗料の需要が拡大すると想定

プレミアム防汚塗料「SEAFLO NEO CF PREMIUM」の実績

【MR型プロダクト船】



CO2削減貢献量（5年間）

9,450 t-CO2

- ・ 平均速度：12ノット
- ・ 稼働率：59%

【コンテナ船（8,900TEU）】



CO2削減貢献量（5年間）

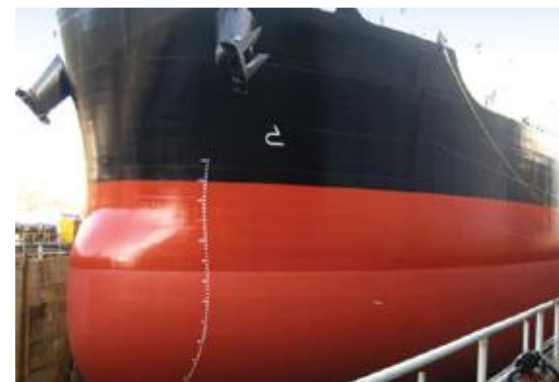
85,500 t-CO2

- ・ 平均速度：17ノット
- ・ 稼働率：78%

外航船用 低燃費防汚塗料「SEAFLO NEO SL Z」

特 長

- ✓ 先進のシリルテクノロジーと最適な顔料配合により、超平滑な塗膜表面と最高の加水分解性能を実現
- ✓ ハイソリッド設計による低VOC化
- ✓ FIR理論に基づいた塗膜設計による超平滑塗膜



人々の暮らしと産業を支え、環境と安全を守る

建材分野

- ✓ 紫外線照射により短時間で硬化（乾燥）する「UV硬化塗料」が中心
- ✓ フローリング用UV硬化塗料では、**国内トップシェア（約42%）**

■フローリング



■内装建材



■フィルム



■プラスチック成形品



重防食分野

- ✓ 各種プラントや橋梁等の構造物をさびや腐食から守る塗料が中心
- ✓ 発電所冷却水路用塗料では **国内トップシェア（約74%）**

■発電所冷却水路



■橋梁

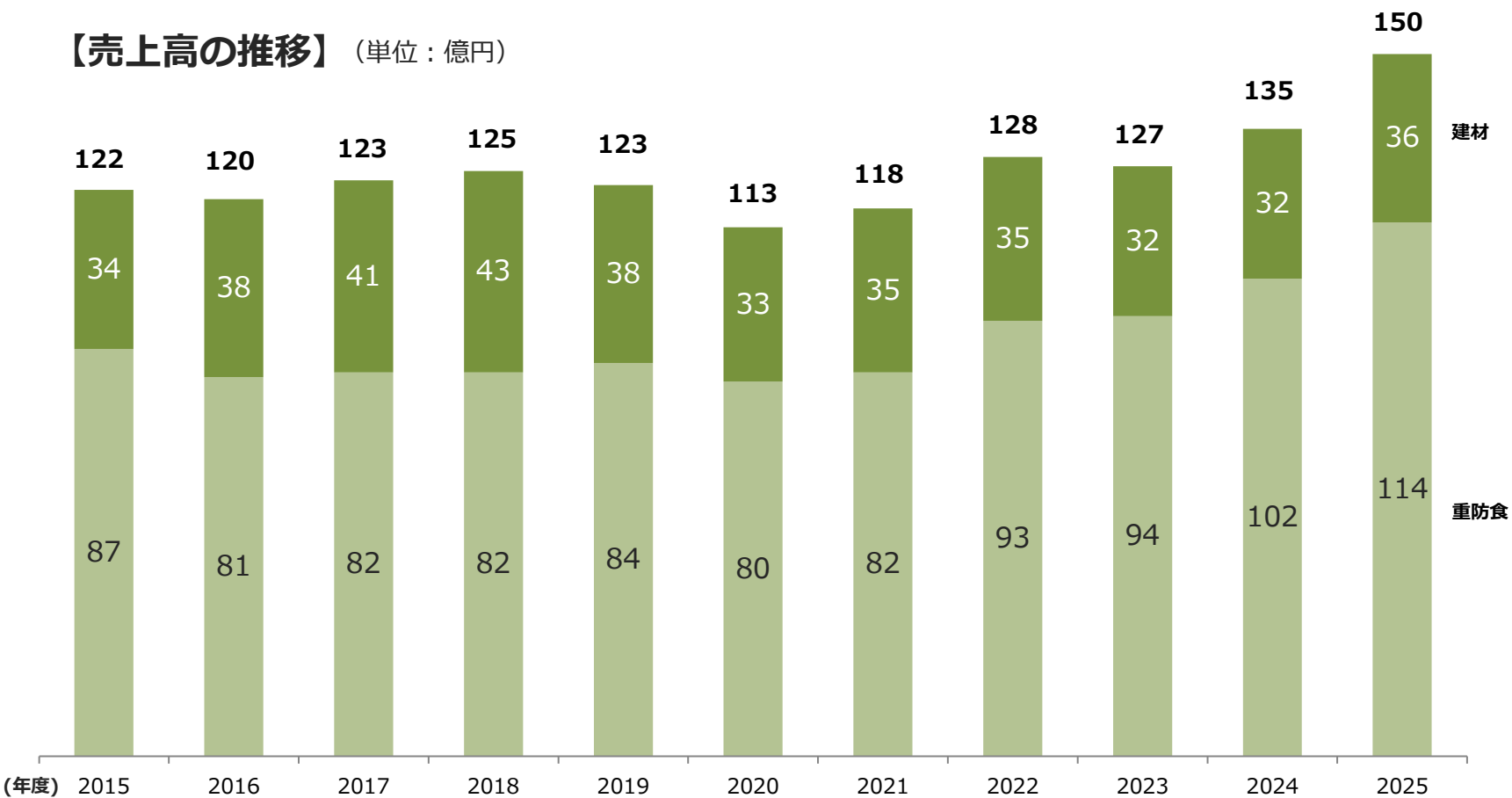


■軌道用樹脂てん充材（CUS）

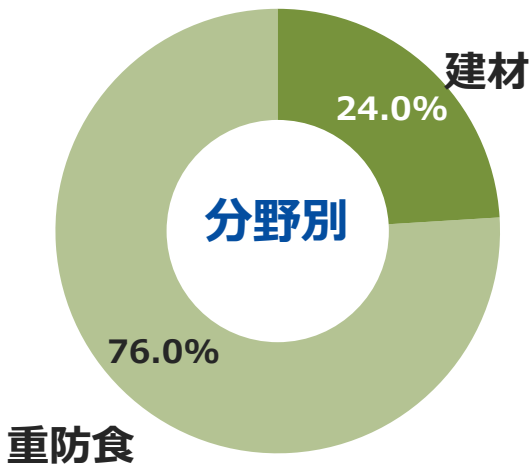
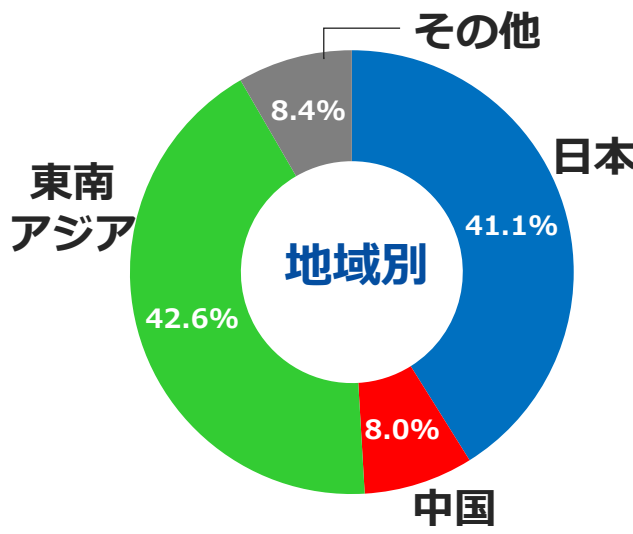


- 船舶用に比べると小規模ながら**安定的に推移**
- 建材分野は大半が日本
- 重防食中心の東南アジアでは**インフラ需要取り込みに注力**
- 2020年度は全般的にコロナ禍の影響を受ける

【売上高の推移】（単位：億円）

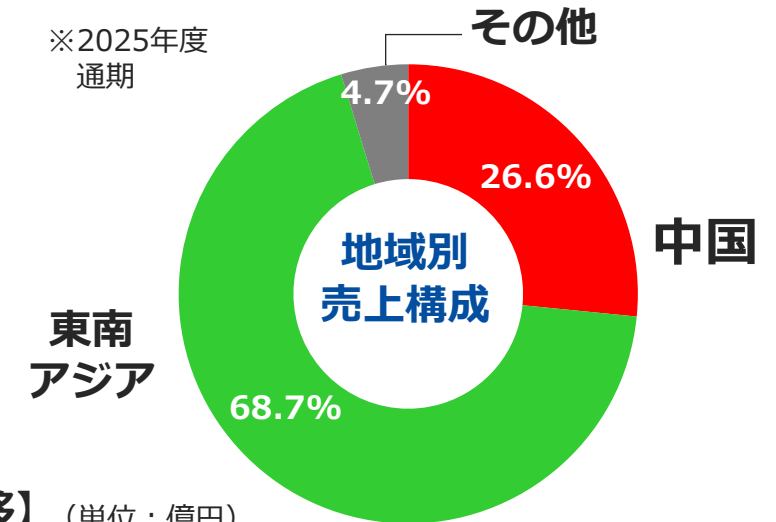


【売上構成】
(2025年度 通期)

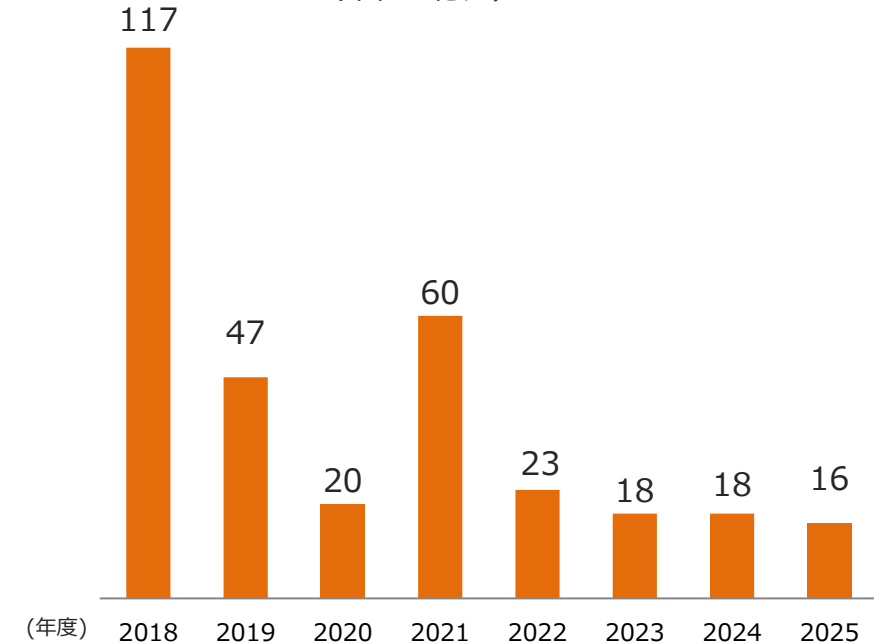


船舶とともにグローバル物流を支える

- ✓ コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給
- ✓ 海上コンテナ輸送は増加基調だが、コンテナボックスの生産量は**短期的に大きく変動**
- ✓ 2017年から中国での環境規制強化により従来の溶剤系から**水系塗料**に転換
- ✓ 2019年度以降は、**価格競争激化**を受け採算重視で受注を抑制



【売上高の推移】（単位：億円）



船舶用塗料と重防食塗料の技術を応用し、新たな分野を開拓

注力分野 洋上風力発電

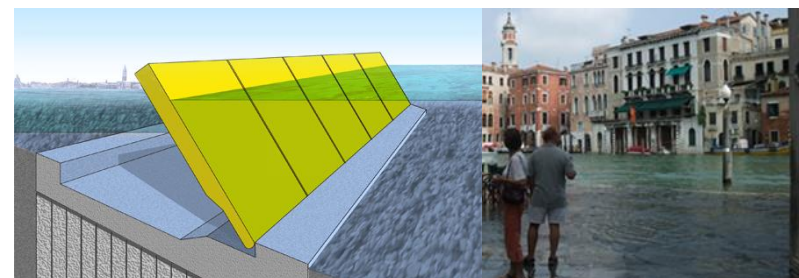
- ✓ 国内の実証実験プロジェクトでは8割以上のシェア
- ✓ 政府方針を受けて新たに立ち上がる国内商用市場は、現時点では不透明な要素が多いものの、将来的には一定の塗料需要が創出されるものと期待
- ✓ 環境対応（低VOC）塗装仕様の確立等を通じて、国内の新規需要の取り込みに注力



大規模プロジェクトの実績

「モーゼプロジェクト」

- ✓ イタリア・ベネチアを高潮被害から守るための可動式防潮堤
- ✓ 当社防汚塗料の性能が評価され採用



3. 中期経営計画 (2026～2030年度) **CMP New Century Plan 3**

本中期経営計画における戦略や目標等は、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達における影響が今後も現時点の状況から悪化せず、概ね2026年度中に正常化することを前提としております。

従いまして、今後の情勢変化等により上記前提と大きく異なる状況になった場合は、計画の内容を変更する可能性があります。

成果	高付加価値製品の販売拡大と販売価格適正化により利益率と販売単価が飛躍的に向上 「稼ぐ力」が大幅にアップ	課題	・市場シェアや販売数量が伸び悩む ・生産拠点への大規模な設備投資は検討を進めるも実行には至らず
----	--	----	--

テーマ	主な指標	定量目標	実績
環境・社会貢献による提供価値拡大	船底防汚塗料の供給増によるGHG(CO2)削減貢献量-2025年度	130万t-CO2	187万t-CO2
利益体質の改善と安定化	営業利益・営業利益率-2025年度	110億円・9.2%	174億円・12.5%
積極的な株主還元と資本効率向上	連結自己資本総還元率（D&BOE）	中計期間平均で5%以上	6.7%（還元総額は営業CFの55%相当の227億円）
	ROE-2025年度	10%以上	12.3%
船舶用塗料分野の売上拡大	売上高-2025年度	1,000億円	1,223億円
	市場シェア-2025年度	新造船:25%、修繕船:22%	新造船:23%、修繕船:14%（隻数ベース）
設備投資	国内及び東アジアの生産拠点への大規模設備投資	中計期間で120億円	検討は進めるも実行には至らず

当社の現状と現下の事業環境に鑑み、長期ビジョンに掲げる「船舶用塗料世界トップシェア」を収益性の水準を維持しつつ実現するため、長期ビジョンの時間軸を変更する

時間軸（2030年まで→2030年以降）、ROE（10%→12%）の他、所要の変更を実施

サステナブルで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

従 前

（2030年までになりたい姿）

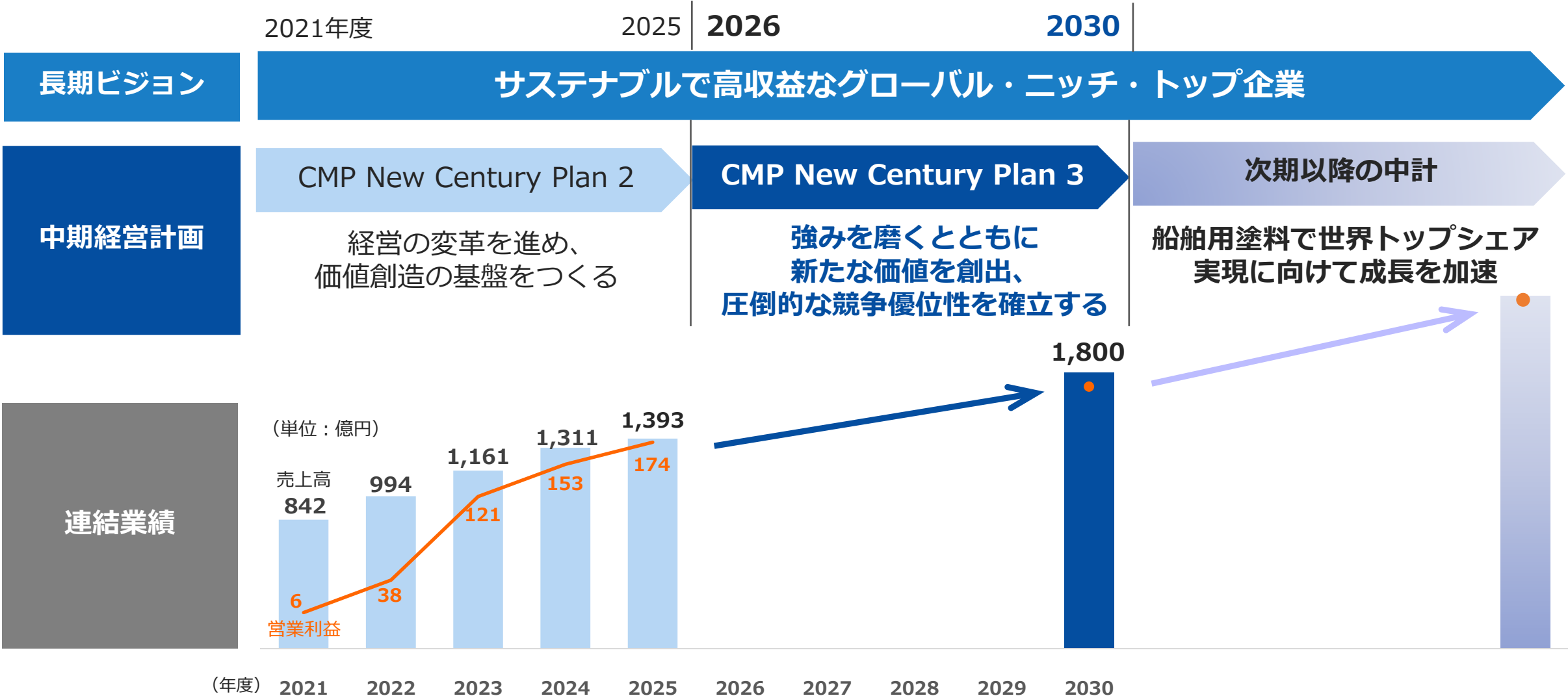
- ✓ 船舶用塗料で世界トップシェア
- ✓ 持続可能社会実現に向け、船底防汚塗料の供給を通じて、**世界一船舶の温室効果ガス削減に貢献**する塗料メーカーに
- ✓ 工業用、コンテナ用、海洋開発でも**環境・社会貢献**を軸にプレゼンスを向上
- ✓ 持続可能かつ強靱な**経営基盤**を確立
- ✓ 安定的な**高収益体質**の実現（ROE10%以上）

変更後

（2030年以降になりたい姿）

- ✓ 船舶用塗料で世界トップシェア
- ✓ 持続可能社会実現に向け、船底防汚塗料の供給を通じて、**世界で最も海運業界から排出される温室効果ガス削減に貢献**する塗料メーカーに
- ✓ 工業用、海洋開発でも**環境・社会貢献**を軸にプレゼンスを向上
- ✓ 持続可能かつ強靱な**経営基盤**を確立
- ✓ **安定的な高収益体質**の実現（ROE12%以上）

2030年以降に船舶用塗料世界トップシェアと持続的な利益成長を実現するための準備期間



強みを磨くとともに新たな価値を創出、圧倒的な競争優位性を確立する

基本戦略（重点テーマ）

従来からの強みを更に磨く

×

新たな価値創出

1

環境・社会貢献による
提供価値拡大

3

多様な顧客ニーズへの
対応と事業機会の拡張

2

技術力・製品開発力の
更なる強化

4

生産体制の再構築と高度化

5

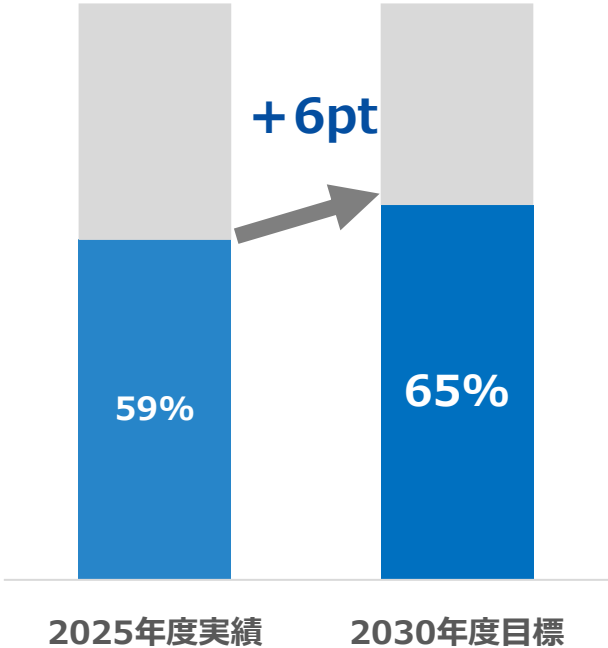
企業規模の拡大に見合った経営・組織基盤の強化

▶ **圧倒的な競争優位性を確立し、2030年以降の高成長フェーズに備える**

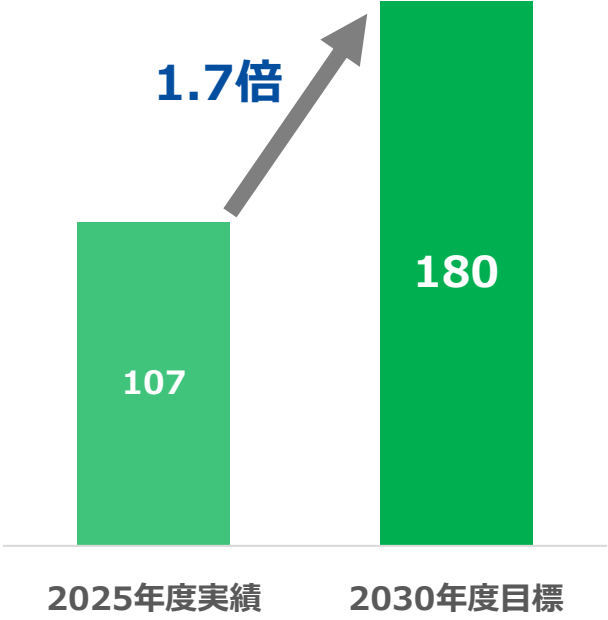
高付加価値製品の供給を推進、環境・社会貢献と収益性向上を両立

高性能船底防汚塗料の供給増による海運業界のGHG削減貢献

船底防汚塗料の販売隻数に占める
高性能品の割合



GHG(CO₂)削減貢献量
(単位：万t-CO₂)



【GHG排出削減貢献量の算出方法】
2020年実績を基準として高性能船底防汚塗料採用
によるGHG削減効果を試算
(前中計では2008年実績基準で算出)



【集計対象】 3,000GT以上の外航船

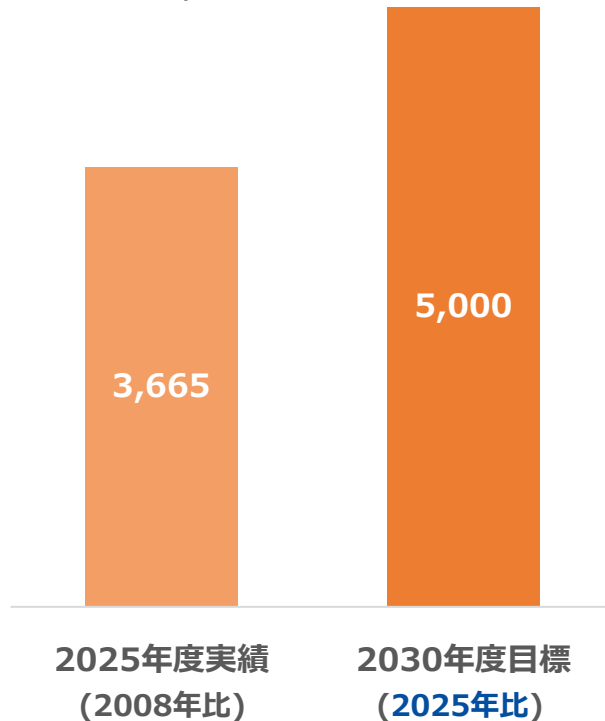
高付加価値製品の供給を推進、環境・社会貢献と収益性向上を両立

低VOC塗料の拡販によるVOC排出削減

(VOC=揮発性有機化合物)

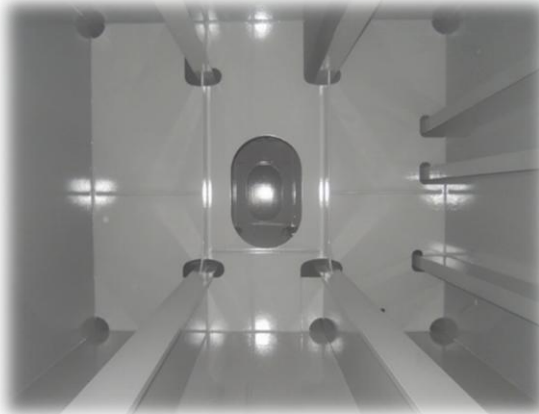
VOC排出削減量

(単位：t)



【算出方法】

2025年実績を基準として、
従来の品種構成から低VOC品
メインの品種構成に切り替えた
場合のVOC排出削減量



更なる付加価値の追求

素材からのアプローチ

- ✓ バイオマス原材料の更なる活用
- ✓ 既存塗装仕様の水系化推進



性能からのアプローチ

- ✓ 造船所の建造工程短縮
- ✓ メンテナンス軽減



【集計対象】 主要マーケット向け防食塗料製品群

長期にわたり業界をリードできるよう更に磨き上げる



環境対応製品の深化

- ✓ 高性能船底防汚塗料の性能向上と海洋環境保護両立
- ✓ 低VOCをはじめとする各種環境負荷低減製品の拡充
- ✓ 脱炭素原材料の本格的な製品実装



イノベーティブな製品の開発

- ✓ 市場ニーズを先取りし、独創的なアイデアで高機能・高付加価値製品を開発
- ✓ 他企業や研究機関とのオープンイノベーションを促進
- ✓ 環境対応先進メーカーとしてのプレゼンス向上と差別化



多様な顧客ニーズへの対応

- ✓ 性能と価格のバランスをはじめ、真に顧客ニーズにマッチした製品の拡充
- ✓ 製品統廃合や組成・原材料の見直し等による原価の最適化



研究開発基盤の強化

- ✓ AI/DXの積極的活用による開発スピードアップ
- ✓ 知財戦略の拡充
- ✓ 研究センターのリニューアル（予定）

塗料ビジネスの「面」を広げる

製品ラインナップ の最適化

高付加価値×価格競争力

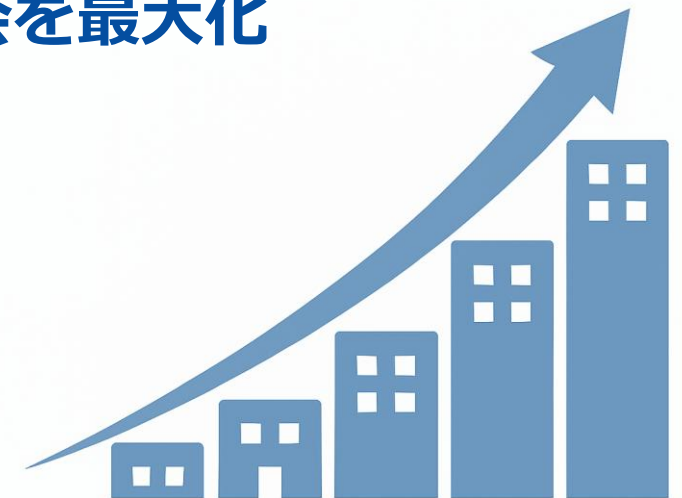
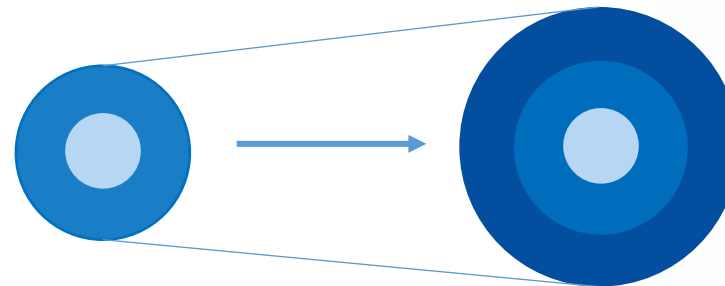
新規顧客・新領域 の積極的な開拓

高成長のための健全な
リスクテイク

ブランディングと マーケティングの強化

より多くの顧客から選ばれる
ための仕組みづくり

顧客層と価値提供範囲を拡大し収益機会を最大化
持続的な利益成長実現へ



世界生産量の約7割を占める国内外4か所の生産拠点で戦略投資、
長期的な成長のためのサステナブルな生産体制を構築

戦略投資の狙い



将来の需要拡大を見据えた
生産能力の増強



設備の老朽化等に起因する
供給停止リスクの低減



自動化・省人化やDXを
活用した**生産性向上**



需要変動に対応する
地域間製品供給機能の強化



高付加価値塗料に適した
最新の生産設備導入



GHG排出量や廃棄物の削減を
通じた**環境負荷低減**

製品の安定供給と品質維持コストの低減を実現

世界生産量の約7割を占める国内外4か所の生産拠点で戦略投資、
長期的な成長のためのサステナブルな生産体制を構築

戦略投資の概要 ※想定投資額は本中計期間

蔚山広域市

新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2029年度
想定投資額 120億円程度

上海周辺

新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2030年度
想定投資額 100億円程度

滋賀工場

現拠点の敷地内で建替

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2035年度*
想定投資額 130億円程度

九州工場

現拠点の隣接地で拡張・新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2032年度
想定投資額 170億円程度

*2030年度より一部稼働予定

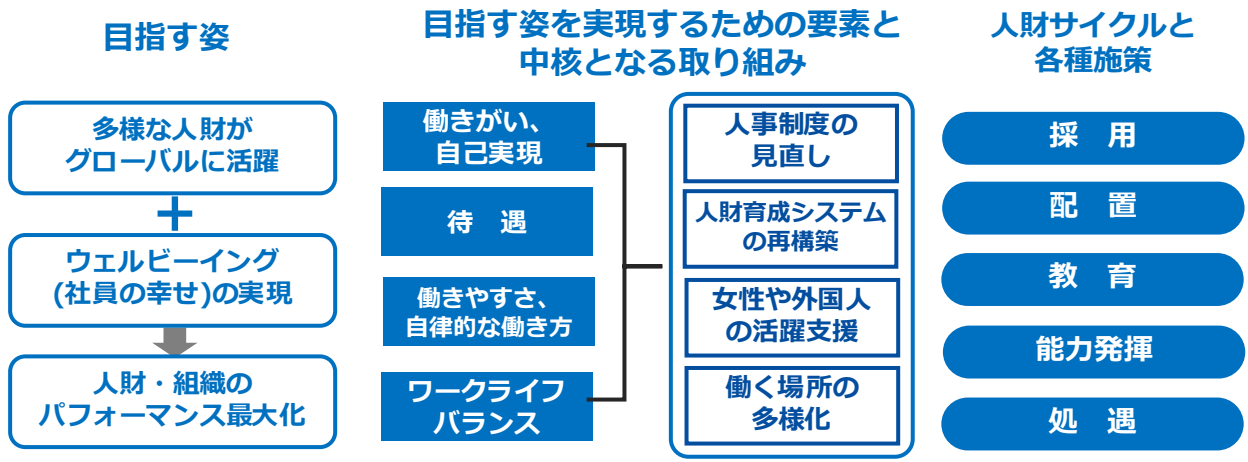
グローバル企業として経営の質を高め、事業成長を支える

人的資本経営の推進

人財戦略に基づき、人財・組織のパフォーマンスを最大化

- ✓ 人事制度改革による自律型人財の育成
- ✓ ダイバーシティの推進
- ✓ 従業員エンゲージメントの向上
- ✓ 人財配置の最適化
- ✓ 採用競争力の強化
- ✓ 企業風土の変革

■人財戦略のアウトライン



IT/DXによる業務効率化・高度化

- ✓ 業績管理の精緻化・高度化に向けたシステム整備
- ✓ 全社的なAIの活用（ビジネス・バックオフィス）
- ✓ 定型業務の省力化・自動化
- ✓ 業務情報プラットフォームの刷新
- ✓ 情報セキュリティの強化

ガバナンスの深化

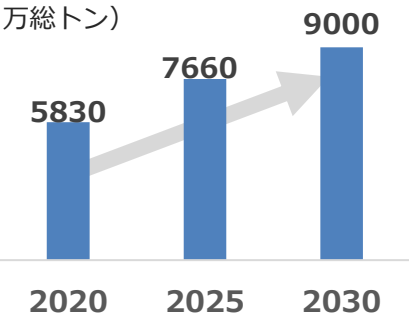
- ✓ グループ全体のガバナンス体制の最適化・実質化
- ✓ 組織再編（効率化）の推進
- ✓ リスクマネジメントの強化
- ✓ 政策保有株式の更なる縮減

将来的に世界トップシェアを狙うために、攻めの姿勢に転換
販売面・製品面ともに競争力を強化し、積極的な事業拡大を図る

需要予測

新造船竣工量

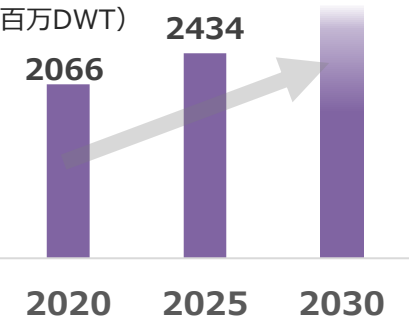
(単位：万総トン)



(出典：Clarksons, 海上技術安全研究所)

船腹量

(単位：百万DWT)



(出典：Clarksons)

市場シェア目標

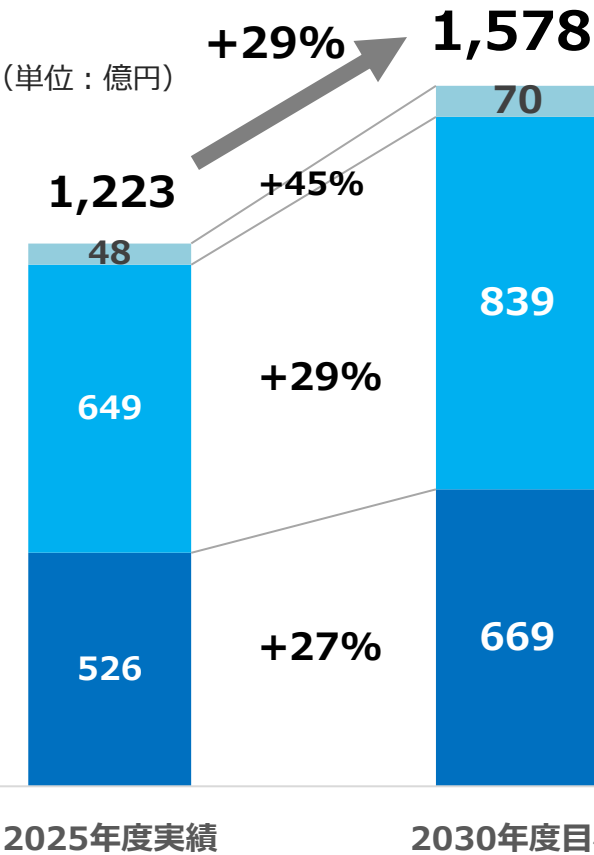
全体的に堅調な需要の伸びが予想される中、中国の新造船を中心にシェア拡大を狙う

	2025年度実績	2030年度目標
日本	62%	69%
中国	11%	18%
韓国	25%	24%
新造船※1	23%	25%
修繕船※2 (世界)	14%	18%

※1.重量ベース ※2.隻数ベース

売上目標

■ 新造船 ■ 修繕船 ■ PB等



環境認識

次世代燃料船需要、既存船の代替需要により建造量の増加が見込まれる

- ＜日本＞ 政府の建造量倍増計画に応じて各造船所とも設備増強計画に着手、5年後には2割程度の増加を見込む。
- ＜韓国＞ 国外に進出することで建造量を増加させる計画。国内の環境規制により先進技術が求められる環境。
- ＜中国＞ 世界シェアトップの建造量であり、休眠造船所の再興などでキャパシティを増やす計画。

当社の戦略・施策

将来の修繕船需要取り込みに向けて受注スタンスを積極化、戦略的にシェア拡大を目指す

- ✓ 建造工程短縮や作業環境の改善といった造船所の課題解決に資する製品の提案を強化
- ✓ 船主営業と造船所営業の連携を強化
- ✓ 新規顧客の開拓を積極化
- ✓ 販売価格の適正化を推進
- ✓ 市場ニーズに対応した製品ラインナップの最適化
- ✓ 新興造船国での事業開拓



環境認識

新造船建造量の増加から、オペレーション下の船舶も拡大、修繕船舶量も増加が見込まれる

- ◆IMOによるEEXI/CIIや生物越境移動等、船舶の環境規制への対応として、低燃費防汚塗料の需要は堅調。
- ◆人手不足やメンテナンスコスト削減に対応できる製品の需要増。
- ◆ESG経営を実践する顧客企業の増加に伴い、環境対応製品の更なる需要増。

当社の戦略・施策

引き続き高付加価値製品を中核に据えつつ幅広いニーズにも応え顧客基盤を拡張、持続的な高成長を目指す

- ✓ GHG排出削減に寄与する高性能船底防汚塗料の拡販に注力
- ✓ 荷主をはじめ新たなアプローチによる案件開拓を推進
- ✓ 市場ニーズに対応した製品ラインナップの最適化
- ✓ オンボードメンテナンス（航海中の補修用塗料）領域の強化
- ✓ 顧客の運航オペレーションに応じた供給拠点の拡充
- ✓ 性能解析サービス「CMP-MAP」の機能強化



世界的なインフラ投資の拡大を背景に、海外の重防食を中心に成長を目指す インオーガニックな手法も模索

重防食

- ✓ 業容拡大に必要な各種リソースの拡充
- ✓ 顧客のグローバル調達ニーズへの対応強化
(製品仕様、供給体制)
- ✓ インフラ老朽化対応としての予防保全・メンテナンス
市場の開拓
- ✓ 低VOC・水性塗料など環境対応技術の高度化

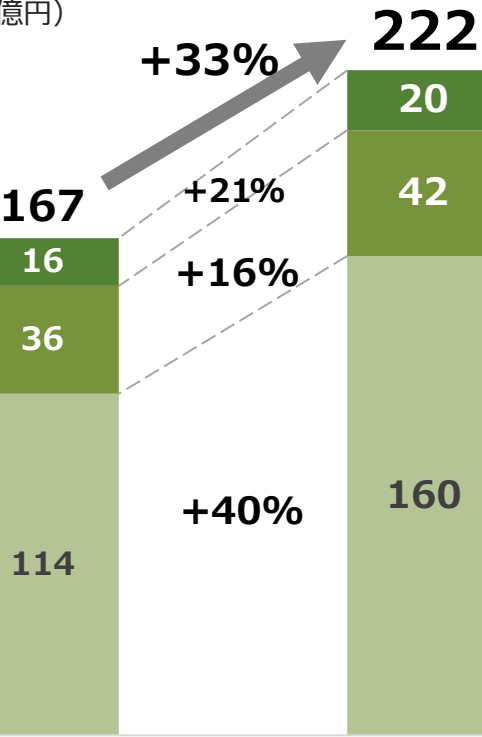
建 材

- ✓ 新機能の付与による高付加価値化と需要掘り起こし
- ✓ リフォーム市場の開拓
- ✓ 顧客ニーズに合わせた海外展開

売上目標

■ 重防食 ■ 建材 ■ コンテナ※

(単位：億円)



2025年度実績

2030年度目標



※2026年度以降は工業用の一部に区分変更

圧倒的な競争優位性確立のための様々な先行投資をこなして営業利益率は2025年度水準を維持、EBITDAマージンの向上を目指す

	2025年度 実績		2030年度 目標		成長率
売上高	1,393億円	100.0%	1,800億円	100.0%	+29%
営業利益	174億円	12.5%	230億円	12.8%	+32%
親会社株主に帰属する 当期純利益	109億円	7.9%	160億円	8.9%	+46%
EBITDA	192億円	13.8%	270億円	15.0%	+40%
ROE	12.3%		12%以上		

※ EBITDA=営業利益 + 減価償却費
※ 為替レート及び主要原材料価格は、ともに2025年1-12月平均の水準を前提とする

中計期間（5年間累計）の想定キャッシュ・アロケーション／財務方針

キャッシュイン



キャッシュアウト



成長投資と資本効率向上を推進

- ✓ 持続的な企業価値向上を見据え、営業CFの大半を**戦略的設備投資**に振り向ける
- ✓ 財務健全性に配慮しつつ負債性の資金調達を積極化、**レバレッジを高める**方向性
- ✓ 状況次第では機動的な**M&A**や**自己株式取得も想定**するが、基本的に手元資金もしくは負債性の調達で賄う方針
- ✓ 政策保有株式の売却やCCCの改善等による**BS最適化**も推進

株主還元方針

基本方針	成長投資を最優先とし、余剰資金については積極的に株主還元を実施、自己資本を適切にコントロール
配 当	・ 1株当たり年間配当額 100円 を起点とした 累進配当 ・ DOE （自己資本配当率） 5.0%程度 を目安に
自己株式取得	成長投資及び配当とのバランス等を勘案して状況次第で機動的に実施

4. ESG情報 (環境・社会・ガバナンス)

事業や製品自体が環境課題の解決につながる

地球温暖化対策

温暖化ガスの削減

■ 船底防汚塗料



■ 洋上風力発電



■ 遮熱塗料



省資源

素材をさびや腐食から守り損失を低減

■ 長期耐久性塗料



■ コンクリート剥落防止工法

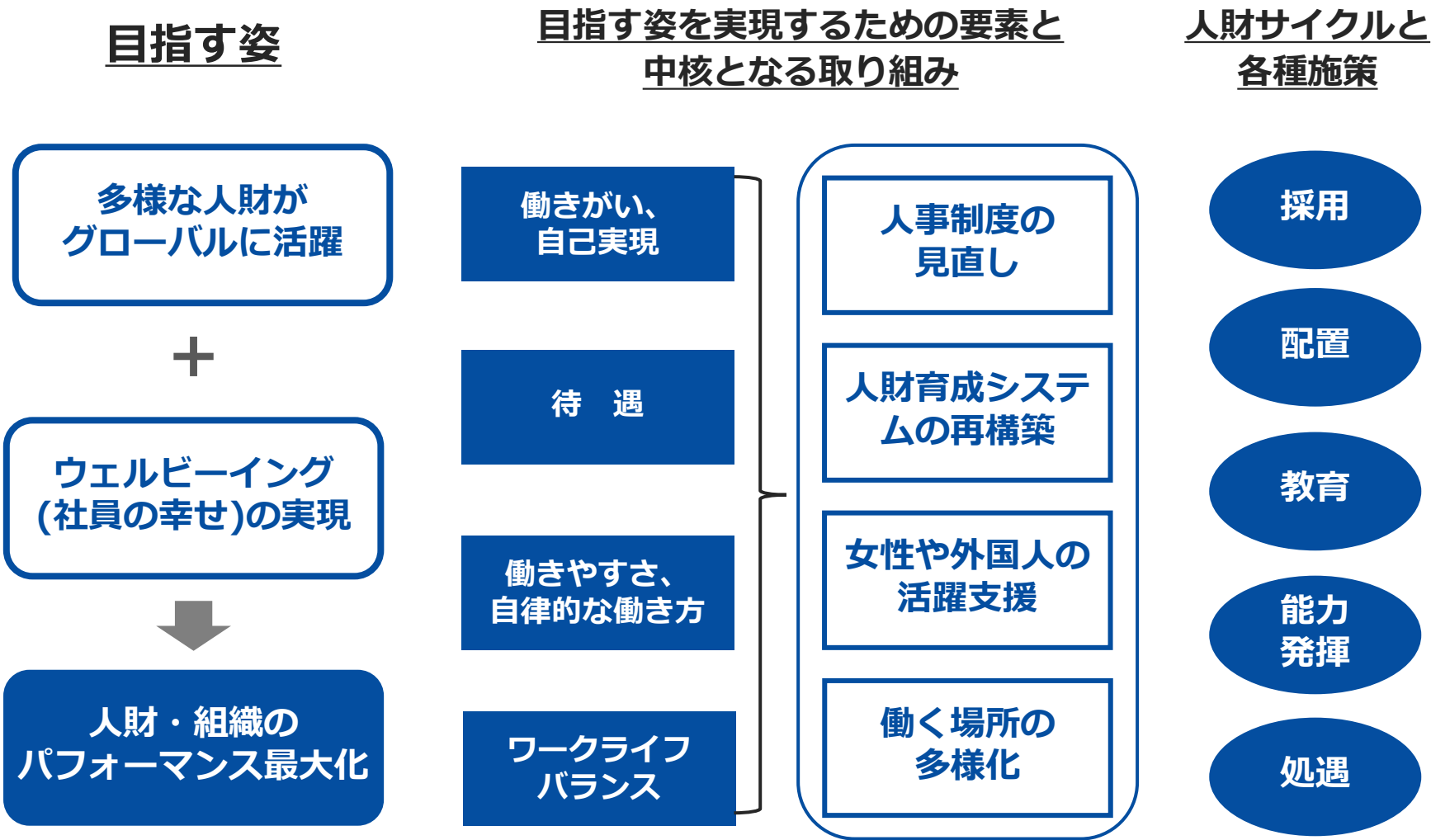


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【人財戦略】



【地域貢献】



子ども食堂への野菜の提供（日本）



奨学金の提供（韓国）



学校への塗料寄付（タイ）

1 体制

【取締役会】 7名のうち社外取締役3名、女性1名

役 職	氏 名	担当及び兼職
代表取締役社長	伊達 健士	
専務取締役	田中 秀幸	技術・生産担当
常務取締役	小林 克徳	管理・コンプライアンス担当
取締役	清水 貴夫	経営戦略担当
社外取締役	稲見 俊文	共栄タンカー(株) 社外取締役
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外取締役	工藤 匠	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) エグゼクティブアドバイザー

【監査役会】 4名のうち社外監査役2名、女性1名

役 職	氏 名	兼職
常勤監査役	横関 純一	
常勤監査役	榎本 達朗	
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

※上記社外役員5名全員が東京証券取引所の定める独立役員

【任意の諮問委員会】

役 職	指名委員会	報酬委員会	取締役会での役職（左記共に）
委員長	稲見 俊文	門伝 明子	社外取締役
委 員	門伝 明子	稲見 俊文	社外取締役
委 員	工藤 匠	工藤 匠	社外取締役
委 員	伊達 健士	伊達 健士	代表取締役

2 報酬体系

区 分	種別	対価	構成比	備考
基本報酬	固定	現金	62%程度	
年次インセンティブ	変動 (業績等に連動)	現金	20%程度	単年度利益及びESG指標（GHG削減率）に連動
中長期インセンティブ	変動 (一部業績連動)	株式	18%程度	RS（在籍要件＋業績要件）

※構成比は社外取締役を除くベースで、年次インセンティブが100%支給された場合の総額比

3 政策保有株式

✓ 縮減を進める方針であり、2025年度は2銘柄を売却



www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2026年5月18日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。